

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日東ベスト株式会社
 コード番号 2877 URL <http://www.nittobest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大沼 一彦
 (氏名) 工藤 象二郎
 TEL 0237-86-2100
 配当支払開始予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	49,251	4.4	376	△13.8	428	△15.9	158	△42.6
25年3月期	47,190	△0.1	436	△5.2	509	△5.9	277	25.1

(注) 包括利益 26年3月期 169百万円 (△52.5%) 25年3月期 357百万円 (53.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.14	—	1.5	1.3	0.8
25年3月期	22.91	—	2.6	1.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 68百万円 25年3月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,995	10,707	33.5	885.03
25年3月期	31,618	10,807	34.2	893.25

(参考) 自己資本 26年3月期 10,707百万円 25年3月期 10,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	323	△1,845	258	1,444
25年3月期	1,404	△731	△586	2,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	145	52.4	1.4
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	145	91.3	1.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		41.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,900	3.6	160	—	180	—	100	—	8.27
通期	50,300	2.1	615	63.5	620	44.7	350	120.2	28.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	12,102,660 株	25年3月期	12,102,660 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,154 株	25年3月期	4,076 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,098,527 株	25年3月期	12,098,611 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	49,346	4.4	321	△6.2	362	△10.4	115	△44.1
25年3月期	47,287	△0.2	342	12.6	404	28.7	206	204.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	9.52	—
25年3月期	17.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	30,946		9,782		31.6		808.59	
25年3月期	30,623		9,801		32.0		810.11	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,782百万円 25年3月期 9,801百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策効果等から景気回復に向けた兆しが見えております。

食品業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、依然として低価格志向が継続しております。更に円安等による原材料高が一段と進むなど、厳しい経営環境にありました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、原材料の見直し、販売力の強化、生産効率の改善に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。また、消費税増税前の一時的な駆け込み需要等もあり、当連結会計年度における売上高は、492億5千1百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

利益面に関しましては、原材料価格の高騰等により、営業利益は3億7千6百万円（前年同期比13.8%減）、経常利益は4億2千8百万円（前年同期比15.9%減）となりました。当期純利益は1億5千8百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、381億5千7百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

日配食品部門につきましては、77億8千4百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

缶詰部門等につきましては、33億9百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

科目別の状況は、次のとおりであります。

(売上高)

当社グループの当連結会計年度における売上高は492億5千1百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

事業部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

・冷凍食品部門

冷凍食品部門につきましては、畜肉フライ品や農水産調理品が増加した結果、当部門の売上高は381億5千7百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

・日配食品部門

日配食品部門につきましては、販売先の増加に併せ供給能力を強化したこと等から、売上高は77億8千4百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

・缶詰部門等

缶詰部門等につきましては、売上高は33億9百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価につきましては、原材料価格の高騰により、前連結会計年度に比べ売上原価率が0.7%増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上の増加に伴い物流費用等が増加し前連結会計年度に比べ1億2千1百万円の増加となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ6千万円の減少となりました。

(営業外損益)

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ2千4百万円の減少となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ3百万円の減少となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ8千1百万円の減少となりました。

(特別損益)

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ1千2百万円の増加となりました。

特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ7百万円の増加となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ7千6百万円の減少となりました。

(法人税等)

法人税等につきましては、前連結会計年度に比べ3千6百万円の減少となりました。

(法人税等調整額)

法人税等調整額につきましては、復興特別法人税の廃止による繰延税金資産の一部取り崩しがあったこと等により、前連結会計年度に比べ7千8百万円の増加となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億1千8百万円の減少となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、各種経済対策の継続を背景に企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は回復基調で推移するものと思われるものの、円安基調が続いており、また輸入原材料が一段と高騰していることや、厳しい競争が継続していることなど、製造業を取巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、商品の安定的な供給を継続することを重要課題として、原材料の安定的な確保、生産体制の見直しを進めるとともに、お客様のニーズを捉えた商品開発、生産効率の向上を進めることにより、次期の見通しとしては売上高503億円、営業利益6億1千5百万円、経常利益6億2千万円、当期純利益3億5千万円を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗及び達成状況)

当社グループは、前連結会計年度作成の中期経営計画に基づき収益性の向上に取り組んでおりますが、当初想定いたしました進捗に対しては遅れ気味であり、当連結会計年度作成の中期経営計画にて見直しを実施いたしました。この内容につきましては、「3. 経営方針 (2) 目標とする経営指標」に記載しております。

また、結果は上記「当期の経営成績」に記載の通りとなりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、主に原材料や土地が増加したこと等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円増加し、319億9千5百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億7千6百万円増加し、212億8千7百万円となりました。

純資産につきましては、退職給付に係る調整累計額を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ9千9百万円減少し、107億7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億6千7百万円減少し、14億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億2千3百万円となり、前年同期に比べ10億8千1百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億4千5百万円となり、前年同期に比べ11億1千3百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億5千8百万円となり、前年同期に比べ8億4千4百万円増加いたしました。これは主に、短期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産等の圧縮に取組むなど営業キャッシュ・フローの増加をはかり、キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	34.6	33.4	34.2	33.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.1	33.0	30.2	28.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	14.0	3.8	6.2	30.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	23.9	15.3	3.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の重要課題として、経営基盤の強化と収益力の向上に努めるなか、株主資本の充実をはかり、長期的な視点と業績を勘案しながら利益配分を行います。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり12円とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、設備投資資金に充てるとともに、営業活動の拡大展開に活用し、事業収益力の向上に努めてまいり所存であります。

なお、来期の配当につきましては、1株につき12円の年間配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社と関連会社1社で構成されており、加工食品（冷凍食品、缶詰、レトルトパウチ食品等）及び日配食品の製造販売を主な事業としているほか、これらに付帯する事業を行っております。

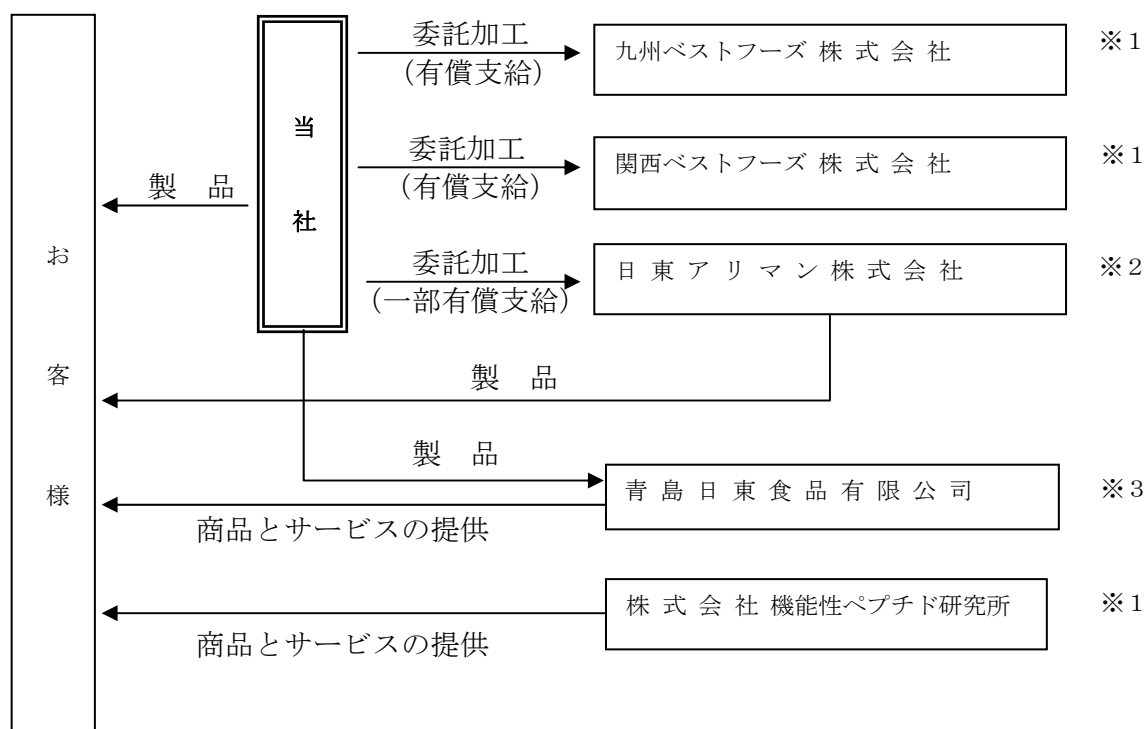
九州ベストフーズ株式会社及び関西ベストフーズ株式会社は、冷凍食品の製造を行っており、製品の全てが当社の委託加工品であります。

青島日東食品有限公司は、中国青島市において食品販売業を営んでおります。

日東アリマン株式会社は、冷凍食品及びレトルトパウチ食品の製造販売を行っており、製品の一部が当社の委託加工品であります。

株式会社機能性ペプチド研究所は、動物細胞の培養に関する研究と、培養液及びそのシステムの製造並びに販売を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営の基本方針は、食品産業の分野において広く社会に貢献し企業価値の向上に努め、永続と繁栄をはかることにより、株主をはじめとする関係者のご期待に応えることにあります。

上記の方針に基づいて、消費者が快適な食生活を実現するための食材を提供するのが当社グループの任務です。

(2) 目標とする経営指標

当社は中期経営計画を作成し、売上高経常利益率 3%を目標数値として営業活動の強化や生産性の向上に全社一丸となって取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、安全・安心かつ安定的な商品の供給体制やコンプライアンス体制の強化をはかるとともに、お客様のニーズを捉えた新商品の研究開発に努め、更に環境対策や経営の効率化を推進するために次の基本戦略による中期事業計画を定め実行しております。

(中期事業計画)

- ① 商品の安定供給のために、原材料の安定確保をはかります。
- ② 商品力の強化をはかります。
- ③ ISO9001 の品質マネジメントシステム及び ISO14001 の環境マネジメントシステムを推進します。
- ④ 品質維持・管理に最大限の注意を払います。
- ⑤ 株主利益の増大と財務体質の強化をはかります。

(4) 会社の対処すべき課題

食品業界を取り巻く環境は、少子高齢化等による社会構造の変化や業態を超えた競争の激化により、厳しい状況が続いております。加えて、放射能やアレルゲンへの対応も含めた安全・安心な食の提供や環境問題への対応等、企業に求められる社会的責任は増大してきております。

このような環境に対し、当社グループでは顧客ニーズの収集に努めて顧客満足を推進し、品質の維持向上と安全・安心な商品の安定的な供給体制を維持するために検査・分析能力等の更なる充実を図り、グループ全体の収益性の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,849	1,319,530
受取手形及び売掛金	9,093,435	8,964,033
有価証券	170,193	130,199
商品及び製品	2,799,116	2,801,969
仕掛品	317,642	233,459
原材料及び貯蔵品	1,214,091	2,061,937
繰延税金資産	274,680	245,599
その他	406,945	464,093
貸倒引当金	△77,747	△104,549
流動資産合計	16,746,206	16,116,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,176,999	16,717,194
減価償却累計額	△11,285,780	△11,635,395
建物及び構築物(純額)	4,891,218	5,081,798
機械装置及び運搬具	14,855,324	15,249,651
減価償却累計額	△11,010,839	△11,310,646
機械装置及び運搬具(純額)	3,844,485	3,939,005
工具、器具及び備品	1,379,839	1,377,652
減価償却累計額	△1,251,298	△1,270,474
工具、器具及び備品(純額)	128,540	107,177
土地	2,593,067	3,407,035
建設仮勘定	75,373	987
有形固定資産合計	11,532,685	12,536,004
無形固定資産		
その他	168,189	131,396
無形固定資産合計	168,189	131,396
投資その他の資産		
投資有価証券	2,351,788	2,462,236
長期貸付金	2,438	1,828
繰延税金資産	563,361	499,268
その他	255,422	249,564
貸倒引当金	△1,858	△1,440
投資その他の資産合計	3,171,151	3,211,457
固定資産合計	14,872,026	15,878,857
資産合計	31,618,232	31,995,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,133,667	6,756,605
短期借入金	3,210,000	4,010,000
1年内返済予定の長期借入金	1,497,200	1,391,200
リース債務	5,923	5,923
未払金	1,827,718	1,873,763
未払法人税等	61,194	38,604
賞与引当金	433,902	407,270
その他	1,145,133	1,105,567
流動負債合計	15,314,740	15,588,934
固定負債		
長期借入金	2,789,300	2,913,100
リース債務	29,126	22,708
退職給付引当金	1,404,465	-
役員退職慰労引当金	257,118	263,201
退職給付に係る負債	-	1,408,957
その他	1,016,468	1,090,657
固定負債合計	5,496,478	5,698,624
負債合計	20,811,218	21,287,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,421,292	7,435,079
自己株式	△3,815	△3,875
株主資本合計	10,600,047	10,613,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,966	217,752
退職給付に係る調整累計額	-	△123,956
その他の包括利益累計額合計	206,966	93,796
純資産合計	10,807,013	10,707,571
負債純資産合計	31,618,232	31,995,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	47,190,269	49,251,928
売上原価	38,356,824	40,357,212
売上総利益	8,833,445	8,894,715
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,936,992	3,069,365
保管費	746,217	753,632
広告宣伝費	333,961	316,716
給料及び手当	1,779,019	1,756,701
賞与引当金繰入額	141,772	134,752
退職給付費用	89,842	82,371
旅費及び交通費	235,034	228,912
貸倒引当金繰入額	△25,536	26,439
減価償却費	90,682	91,047
その他	2,068,859	2,058,625
販売費及び一般管理費合計	8,396,846	8,518,564
営業利益	436,598	376,150
営業外収益		
受取利息	1,103	3,138
受取配当金	23,461	21,937
持分法による投資利益	81,672	68,981
その他	64,900	52,984
営業外収益合計	171,137	147,042
営業外費用		
支払利息	96,293	89,833
その他	1,740	4,827
営業外費用合計	98,033	94,660
経常利益	509,702	428,531
特別利益		
固定資産売却益	5,757	6,661
投資有価証券売却益	8,379	10,968
保険差益	-	8,955
特別利益合計	14,136	26,585
特別損失		
固定資産売却損	17,344	40
固定資産除却損	42,361	65,171
減損損失	13,664	-
投資有価証券評価損	-	15,712
その他	1,173	1,500
特別損失合計	74,543	82,424
税金等調整前当期純利益	449,295	372,692
法人税、住民税及び事業税	94,065	57,203
法人税等調整額	78,048	156,519
法人税等合計	172,113	213,722
少数株主損益調整前当期純利益	277,181	158,970
当期純利益	277,181	158,970

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	277,181	158,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,451	11,626
持分法適用会社に対する持分相当額	2,050	△840
その他の包括利益合計	80,502	10,786
包括利益	357,684	169,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,684	169,756
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,474,633	1,707,937	7,289,294	△3,759	10,468,106	126,463	—	126,463	10,594,570
当期変動額									
剰余金の配当			△145,183		△145,183				△145,183
当期純利益			277,181		277,181				277,181
自己株式の取得				△56	△56				△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						80,502	—	80,502	80,502
当期変動額合計	—	—	131,997	△56	131,941	80,502	—	80,502	212,443
当期末残高	1,474,633	1,707,937	7,421,292	△3,815	10,600,047	206,966	—	206,966	10,807,013

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,474,633	1,707,937	7,421,292	△3,815	10,600,047	206,966	—	206,966	10,807,013
当期変動額									
剰余金の配当			△145,183		△145,183				△145,183
当期純利益			158,970		158,970				158,970
自己株式の取得				△59	△59				△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,786	△123,956	△113,170	△113,170
当期変動額合計	—	—	13,787	△59	13,727	10,786	△123,956	△113,170	△99,442
当期末残高	1,474,633	1,707,937	7,435,079	△3,875	10,613,775	217,752	△123,956	93,796	10,707,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449,295	372,692
減価償却費	1,250,349	1,272,993
減損損失	13,664	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△161,607	26,383
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△90,851	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△186,210
長期未払金の増減額 (△は減少)	△119,179	△103,222
固定資産除売却損益 (△は益)	53,948	58,550
受取利息及び受取配当金	△24,564	△25,075
支払利息	96,293	89,833
持分法による投資損益 (△は益)	△74,333	△60,743
売上債権の増減額 (△は増加)	106,998	129,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	140,309	△766,515
未収入金の増減額 (△は増加)	△79,651	△4,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,035	△377,061
未払金の増減額 (△は減少)	△67,227	45,364
その他	70,686	7,058
小計	1,614,164	478,931
利息及び配当金の受取額	25,352	25,073
利息の支払額	△91,845	△106,150
法人税等の支払額	△143,262	△74,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,404,409	323,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△710,706	△1,770,029
有形固定資産の売却による収入	34,975	7,042
ソフトウェアの取得による支出	△54,044	△14,014
投資有価証券の取得による支出	△169,152	△207,307
投資有価証券の売却による収入	182,691	165,313
その他	△15,480	△26,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,716	△1,845,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	800,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,494,900	△1,682,200
割賦債務の返済による支出	△446,368	△414,648
自己株式の取得による支出	△56	△59
配当金の支払額	△145,122	△144,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,447	258,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	△4,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,539	△1,267,752
現金及び現金同等物の期首残高	2,625,942	2,712,482
現金及び現金同等物の期末残高	2,712,482	1,444,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,408,957千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が123,956千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	893円25銭	1株当たり純資産額	885円03銭
1株当たり当期純利益	22円91銭	1株当たり当期純利益	13円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.25円減少しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	277,181	158,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,181	158,970
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,611	12,098,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（平成 26 年 6 月 26 日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 役付取締役の変動

昇任予定取締役

常務取締役生産本部長 塚田 荘一郎（現 取締役生産本部長）

(3) その他の役員の変動

①新任取締役候補

松田 企一（現 研究部長）

佐藤 光義（現 生産部長）

②退任予定取締役

向井 照明（現 取締役商品企画部長）

菊地 啓悦（現 取締役総務人事部総務担当部長）

原田 政隆（現 取締役天童工場長）

③新任監査役候補

監査役（常勤）

横塚 直樹（現 経営企画室長）

④退任予定監査役

高橋 敬治（現 監査役（常勤））